

2021年7月実施
第15回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
 - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
 - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題24問まで掲載**しており、**1頁から27頁まで印刷**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 次のAからCの各企業会計制度において、作成および開示が要請されている財務諸表に関する以下の説明文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき財務諸表名として正しいものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

- A 会社法会計
- B 金融商品取引法会計
- C 農業協同組合法会計（出資農事組合法人）

上記AからCまでの全ての企業会計制度において作成および開示が要請されている財務諸表は、（ 1 ）と 損益計算書 である。

上記AとBの企業会計制度において作成および開示が要請されている財務諸表は、（ ? ）である。この財務諸表は、Cの企業会計制度においては、作成および開示が求められていない。

上記Cの企業会計制度においてのみ作成および開示が要請されている財務諸表は、（ 2 ）である。この財務諸表は、AとBの企業会計制度においては、作成および開示が求められていない。

【選択肢】

〔1の選択肢〕

1. 貸借対照表
2. 包括利益計算書
3. 剰余金処分計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. キャッシュ・フロー計算書

〔2の選択肢〕

1. 確定申告書
2. 製造原価報告書
3. 株主資本等変動計算書
4. キャッシュ・フロー計算書
5. 剰余金処分案又は損失処理案

問題 2 次の文章の空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な科目名または金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

株式会社が株式会社以外の会社等に出資を行った場合、その支出額は出資金勘定を用いて会計処理を行う。これに対して、農事組合法人が農業協同組合や株式会社以外の会社等に出資を行った場合、その支出額は（ 3 ）勘定を用いて会計処理を行う。

例えば、甲農事組合法人が乙農業協同組合に対する出資を行い、出資額 7,200 千円を普通預金口座から支払った場合、次の仕訳がなされる（金額の単位：千円）

（借方） （ 3 ） 7,200 （貸方） 普 通 預 金 7,200

なお、甲農事組合法人が乙農業協同組合に対する出資を行った後、乙農業協同組合の財政状態が著しく悪化した事実が判明したとする。乙農業協同組合の直近の財務諸表から算定される実質価額が 60,000 千円、甲農事組合法人における乙農業協同組合に対する出資比率が 5%であった場合、甲農事組合法人の決算日における決算整理仕訳として、次の仕訳がなされる（金額の単位：千円）

（借方） （ 3 ） 評価損 （ 4 ） （貸方） （ 3 ） （ 4 ）

【選択肢】

〔 3 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 1. 現物出資 | 2. 外部出資 | 3. 子会社株式 |
| 4. 関連会社株式 | 5. その他有価証券 | |

〔 4 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 360 | 2. 2,640 | 3. 3,000 |
| 4. 4,200 | 5. 6,840 | |

問題 3 NB農場株式会社（借手）は、最新型の農場用トラクター（リース物件）を、〔資料〕に示すファイナンス・リース取引により取得した。当期（会計期間：X7年4月1日～X8年3月31日）の財務諸表作成に関する以下の〔説明文〕の空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. リース取引開始日は、X5年4月1日である。
2. 解約不能のリース期間は5年である。
3. リース物件の貸手の現金購入価額は不明である。なお、借手の見積現金購入価額は9,360,000円である。
4. リース料は、年額2,038,119円であり、毎年3月31日に1年分を後払いする。
5. 貸手の計算利率は不明である。なお、借手の追加借入利率は2.94%である。
6. 農場用トラクターの借手にとっての経済的耐用年数は6年である。
7. 減価償却方法は定額法である。
8. 所有権移転条項は無く、かつ、割安購入選択権も付されておらず、また、当社にとっての特別仕様にもなっていない。

〔説明文〕

貸借対照表の固定負債の部に計上されるリース債務の金額は、（ 5 ）円である。

また、損益計算書の販売費及び一般管理費の一項目として計上されるリース資産減価償却費と、同じく損益計算書の営業外費用の一項目として計上される支払利息の金額とを合計すると、（ 6 ）円である。

（注）円未満の端数が生じる場合には、四捨五入して円単位で示すこと。

【選択肢】

〔5の選択肢〕

- | | | | | | |
|----|-----------|----|-----------|----|-----------|
| 1. | 1,923,042 | 2. | 1,923,363 | 3. | 1,979,909 |
| 4. | 1,991,139 | 5. | 1,991,319 | | |

〔6の選択肢〕

- | | | | | | |
|----|-----------|----|-----------|----|-----------|
| 1. | 1,730,000 | 2. | 2,039,688 | 3. | 2,042,000 |
| 4. | 2,093,051 | 5. | 2,095,051 | | |

問題 4 退職給付会計（確定給付企業年金制度）に関する〔資料〕を参照し、以下の〔説明文〕の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な用語または金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 当社は、従業員非拠出の確定給付企業年金制度を採用している。
2. 当期の期首の退職給付債務の金額は 40,000,000 円であった。
3. 当期の期首の年金資産の金額は 28,000,000 円であった。
4. 当期の勤務費用は 2,400,000 円と計算された。
5. 当期の利息費用は、割引率 3%を用いて適正に計算された。
6. 当期の期待運用収益は、長期期待運用収益率 2%を用いて適正に計算された。
7. 当期中に、年金基金に対し 2,760,000 円を拠出した。
8. 当期中に、年金基金から 966,000 円を退職年金として支払った。

〔説明文〕

確定給付型の企業年金制度は、在職時の給与や勤続年数に基づいて計算される金額を退職年金として支給する制度であり、その給付額は、年金資産の運用収益に影響されない。このため、年金資産の運用に関するリスクは（ 7 ）が負うことになる。

年金資産は、退職給付の支払いのためのみに使用されることが制度的に担保されているため、これを収益獲得のために保有する一般の資産と同様に貸借対照表に年金資産として資産計上するのは好ましくない。このため、年金資産の金額は退職給付引当金の計上額の計算にあたって差し引くこととされている。したがって、〔資料〕における数値例の場合で、当期末の貸借対照表に計上される「未積立退職給付債務の金額」を計算すると（ 8 ）千円になる。

（注）「未積立退職給付債務」は、貸借対照表における正式な表示科目名ではない。

【選択肢】

〔 7 の選択肢〕

1. 企業
2. 投資家
3. 従業員
4. 債権者
5. 年金基金

〔 8 の選択肢〕

1. 11,314,000
2. 11,797,000
3. 12,280,000
4. 12,763,000
5. 13,246,000

問題 5 α 農業株式会社（以下、α 社と記す）は、20X1 年 3 月 31 日に、β 農業株式会社（以下、β 社と記す）を吸収合併した。この吸収合併における存続会社（取得企業）は α 社であり、吸収合併直前の α 社及び β 社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりであった。吸収合併に際し α 社は、1 株あたり 70 千円の α 社株式 500 株を交付しているが、その際、1 株につき 50 千円を資本金とし、残額は資本準備金とした。β 社の流動資産の時価は 22,500 千円、固定資産の時価は 18,500 千円であり、諸負債の時価は、貸借対照表計上額に一致していた。

以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な文章を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

貸借対照表		貸借対照表	
α 社	日付省略（単位：千円）	β 社	日付省略（単位：千円）
流動資産 56,000	諸 負 債 12,000	流動資産 22,000	諸 負 債 7,000
固定資産 24,000	資 本 金 60,000	固定資産 18,000	資 本 金 30,000
	利益剰余金 8,000		利益剰余金 3,000
	80,000		40,000

〔説明文〕

1. 本問において、α 社が β 社の資産・負債を受け入れる仕訳を行う際に認識されるのれん勘定（資産）の金額は（ 9 ）。
2. 本問において、吸収合併直後の α 社の貸借対照表を作成した場合、流動資産として計上される金額と、資本金として計上される金額を、それぞれ計算すると、（ 10 ）。

【選択肢】

〔 9 の選択肢〕

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 把握されない | 2. 500 千円となる | 3. 1,000 千円となる |
| 4. 1,500 千円となる | 5. 2,000 千円となる | |

〔10 の選択肢〕

1. 流動資産が 78,000 千円となり、資本金は 85,000 千円となる
2. 流動資産が 78,000 千円となり、資本金は 90,000 千円となる
3. 流動資産が 78,500 千円となり、資本金は 85,000 千円となる
4. 流動資産が 78,500 千円となり、資本金は 90,000 千円となる
5. 流動資産が 78,500 千円となり、資本金は 95,000 千円となる

問題 6 次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する正否を正しく説明しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

- 11 財務会計の特徴は、企業外部の利害関係者に対して、それぞれが必要とする情報を提供することにある。企業外部の利害関係者とは、投資家、債権者、その他企業の経営活動に対して利害関係をもつ人々をいう。この利害関係者は、企業に対してそれぞれが異なる利害をもつことから、その関心事も異なってくる。例えば、投資家は、その企業の担税力に関心があるのに対し、債権者は、その企業の返済能力に関心がある。
- 12 連結財務諸表の目的は、支配従属関係にある企業集団を単一の組織体とみなし、当該企業集団の財政状態及び経営成績を総合的に報告することにある。したがって、連結財務諸表は、まず、企業集団を構成する会社間の対照項目を消去し、次に、企業集団を構成する会社の個別財務諸表を合算することによって作成される。なお、財務諸表に対する修正は仕訳の形で表現される。この仕訳は、連結修正仕訳と呼ばれる。

【選択肢】

〔11 の選択肢〕

1. 企業外部の利害関係者の中に、投資家は含まれないので、この記述は誤っている。
2. 企業外部の利害関係者の中に、債権者は含まれないので、この記述は誤っている。
3. 投資家は、企業の担税力には関心がなく、企業の収益力や配当に関心があるといえるので、この記述は誤っている。
4. 債権者は、企業の返済能力には関心がなく、企業の収益力や配当に関心があるといえるので、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

〔12 の選択肢〕

1. 連結財務諸表の目的の中に、「企業集団の財政状態を総合的に報告する」という目的は無いため、この記述は誤っている。
2. 連結財務諸表の目的の中に、「企業集団の経営成績を総合的に報告する」という目的は無いため、この記述は誤っている。
3. 連結財務諸表は、まず、企業集団を構成する各社の個別財務諸表を合算し、次に、当該企業集団を構成する会社間の対照項目を消去するなどの修正を行う、という手順で作成されるため、この記述は誤っている。
4. 財務諸表に対する修正は仕訳の形で表現されるが、この仕訳は連結修正仕訳とは呼ばれず、「決算整理仕訳」と呼ばれるものであるため、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

問題 7 税効果会計の適用に関する次の文章のうち、空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な用語または具体例を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

税務上の益金及び損金と会計上の収益及び費用が異なる金額となる理由として、それぞれの帰属年度が相違する場合があげられる。たとえば、ある事業年度に会計上の費用として計上する項目について、税務上はその後の事業年度に損金算入が認められる場合などである。このような税務上と会計上の差異を（ 13 ）という。

（ 13 ）が生じていると、課税所得に基づいて計算した法人税等が税引前当期純利益と対応しないことになる。このため、法人税等の額を適切に期間配分することにより、税引前当期純利益と法人税等を合理的に対応させる必要がある。この手続を税効果会計という。

（ 13 ）は帰属事業年度の相違に過ぎないため、差異が生じても、時がたてばその差異は解消する。（ 13 ）のうち、課税所得の算定上、差異が生じたときに加算調整され、将来差異が解消するときに減算調整されるものを将来減算一時差異という。また、差異が生じたときに減算調整され、将来差異が解消するときに加算調整されるものを将来加算一時差異という。なお、将来加算一時差異が発生する場合の具体例としては、（ 14 ）があげられる。

【選択肢】

〔13 の選択肢〕

- | | | |
|---------|-------------|---------|
| 1. 貸率差異 | 2. 不利差異 | 3. 永久差異 |
| 4. 期間差異 | 5. 数理計算上の差異 | |

〔14 の選択肢〕

1. 「収益性の低下に基づく商品評価損を計上した場合」
2. 「その他有価証券の期末時価が取得原価を下回った場合」
3. 「税務上損金算入が認められない交際費を費用計上した場合」
4. 「損金算入限度額を超えて有形固定資産の減価償却費を計上した場合」
5. 「税務上で圧縮記帳が認められているケースで積立金方式を採用した場合」

問題 8 以下の〔資料〕に基づいて、当期のキャッシュ・フロー計算書（営業活動におけるキャッシュ・フローの小計まで）を作成した場合の空欄（ 15 ）と（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金は考慮しない。

貸借対照表（一部） (単位：千円)

借方	前期末	当期末	貸方	前期末	当期末
売上債権	9,680	9,240	仕入債務	6,380	6,600
棚卸資産	6,160	6,270	未払給料	800	900
前払営業費	1,210	1,265			

損益計算書 (単位：千円)

借方	金額	貸方	金額
売上原価	57,600	売上高	96,000
給料	14,400		
営業費	12,800		
減価償却費	3,200		
当期純利益	8,000		
合計	96,000	合計	96,000

当期のキャッシュ・フロー計算書（一部）

●営業活動におけるキャッシュ・フローを直接法によって表示した場合（単位：千円）

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	?
原材料及び商品の仕入れによる支出	△ (15)
人件費の支出	?
その他の営業支出	?
小計	?

●営業活動におけるキャッシュ・フローを間接法によって表示した場合（単位：千円）

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	8,000
減価償却費	3,200
売上債権の増減額	?
棚卸資産の増減額	?
仕入債務の増減額	?
前払費用の増減額	?
未払費用の増減額	?
小計	(16)

【選択肢】

[15 の選択肢]

1. 57,490 2. 57,600 3. 57,710 4. 57,820 5. 57,930

[16 の選択肢]

1. 11,575 2. 11,630 3. 11,685 4. 11,740 5. 11,795

問題 9 にちび農場株式会社（会計期間：3月31日を決算日とする1年間、以下「当社」と記す）は、20X1年4月1日に、農業用資産（農作物収穫調整用器具）を購入し、その翌日から使用を開始した。当該農業用資産（取得価額：27,500,000円）の法定耐用年数は7年である。そこで、以下の〔説明文〕の空欄（17）と（18）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金は考慮しない。

〔説明文〕

上記の農業用資産の減価償却方法について、当初は、200%定率法（但し、残存価額は便宜上ゼロとし、償却率は0.286とする）を適用し減価償却費を計上した。20X2年3月期の減価償却費は（ ? ）円と計算され、20X3年3月期の減価償却費は（ ? ）円と計算された。

20X4年3月期より、当該農業用資産の減価償却方法を200%定率法から定額法（但し、残存価額は便宜上ゼロとする）に変更した。この変更は、新たな情報の入手に基づく正当な理由によるものである。なお、減価償却方法は、会計方針に該当するが、減価償却方法は固定資産に関する経済的便益の消費パターンを反映するものであり、減価償却方法の変更は経済的便益の消費パターンに関する見積りの変更を伴うものと考えられる。このため、減価償却方法の変更は、会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合と位置づけられ、会計上の見積りの変更と同様に会計処理することとなる。したがって、遡及適用は行われぬ。以上の結果、当該農業用設備の20X4年3月期の減価償却費は、（17）円と計算された。

20X5年3月期より、当該農業用設備の残存耐用年数につき、20X5年3月期を含め3年に短縮することとした。この変更も、新たな情報の入手に基づく正当な理由によるものである。これにより、当該農業用設備の20X5年3月期から20X7年3月期までの各期の減価償却費は、（18）円と計算された。

【選択肢】

〔17の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,002,770 | 2. 2,336,565 | 3. 2,803,787 |
| 4. 2,803,878 | 5. 2,808,378 | |

〔18の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,243,102 | 2. 3,738,504 | 3. 3,783,504 |
| 4. 4,018,960 | 5. 4,673,130 | |

問題10 NB任意組合（組合員5名の集落営農組織）に関する一連の取引について、以下に示す（19）と（20）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しない。

<20X1年度>

1. 集落営農組織であるNB任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金合計9,000,000円が、NB任意組合の普通預金口座に入金された。
2. JAから6,000,000円の借入れを行い、NB任意組合の普通預金口座に入金された。
3. 機械装置6,600,000円を購入し、代金はNB任意組合の普通預金口座から支払った。
4. 種代220,000円および肥料代330,000円につき、NB任意組合の普通預金口座から支払った。
5. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）550,000円を計上した。

<20X2年度>

6. 農産物の販売代金合計18,700,000円を受け取り、NB任意組合の普通預金口座に入金した。これに関する売上計上額の内訳は、水稻売上高12,980,000円、小麦売上高5,720,000円であった（受け取り時に売上計上する方式によっている）。
7. 肥料代385,000円、農薬費495,000円および諸材料費7,040,000円につき、NB任意組合の普通預金口座から支払った。
8. JAからの借入金の一部500,000円を返済した（NB任意組合の普通預金口座から支払い）。なお、利息については考慮不要である。
9. 農業機械のオペレーターとして従事している組合員に対して、賃金3,450,000円を普通預金口座から支払った。
10. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）660,000円を計上した。
11. 機械装置の減価償却費825,000円を計上した（直接法）。

20X1年度末の貸借対照表における普通預金の計上額 : (19) 円

20X2年度の損益計算書における当期純利益の金額 : (20) 円

【選択肢】

[19の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 7,080,000 | 2. 7,850,000 | 3. 7,960,000 |
| 4. 8,180,000 | 5. 8,830,000 | |

[20の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 6,615,000 | 2. 7,000,000 | 3. 7,110,000 |
| 4. 14,680,000 | 5. 14,860,000 | |

【原価計算編】

問題 11 以下の文章のうち、誤っている文章の組合せとして正しい選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は 21 とする。)

- ア. 原価計算から得られる農畜産物の原価情報は、損益計算書や貸借対照表といった公開財務諸表の作成に資することになる。したがって、農畜産物原価計算の目的として財務諸表作成目的があげられる。
- イ. 農畜産物の原価計算においても、基本的な考え方においては原価計算基準に基づくことになる。わが国の原価計算基準においては、「原価管理」は目標となる原価を超過することがないように現場に努力させる原価統制のみならず、目標となる原価自体の引き下げを目指す原価低減も含む概念である。
- ウ. 予算管理目的は、原価計算の目的の一つである。予算管理は、大綱的利益計画に基づく満足利益を各部門の提出する期待利益が満たすように調整する予算編成を指すものである。設定された予算に基づいて、責任区分別の予算と実績を比較し、差異の原因分析を行い、必要に応じて是正措置を講じる予算統制は予算管理には含まれず、原価差異分析に含まれるものである。
- エ. 原価計算の目的の一つである経営意思決定目的は、業務的意思決定と戦略的意思決定からなる。
業務的意思決定と戦略的意思決定の相違は、所与の経営構造の変革を伴う意思決定であるか否かという点である。

[21 の選択肢]

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アエ | 3. イウ |
| 4. イエ | 5. ウエ | |

問題 12 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当農業法人は、材料の購入と払出に関する記録を先入先出法と、継続記録法によって行っている。
2. 材料の購入と払出に関する資料は以下の通りである。なお、月初材料在庫はない。

日付	内 容
5/3	50 kgの材料を@205 円/kgで購入した。
5/10	80 kgの材料を@210 円/kgで購入した。
5/13	材料 70 kgを出庫した。
5/18	40 kgの材料を@198 円/kgで購入した。
5/22	材料 80 kgを出庫した。
5/31	実地棚卸の結果、18 kgの材料が認識された。

問 1 先入先出法により実際消費額を計算すると (22) 円になる。

〔22 の選択肢〕

1. 30,000
2. 30,856
3. 30,880
4. 31,010
5. 31,150

問 2 予定消費価格@200 円/kgを用いた場合の材料消費価格差異は (23) 円である。なお、不利差異の場合には金額に「△」を付す。

〔23 の選択肢〕

1. △1,150
2. △1,010
3. △1,006
4. 1,006
5. 1,010

問 3 棚卸減耗損は (24) 円である。

〔24 の選択肢〕

1. 396
2. 400
3. 408
4. 410
5. 420

問題 13 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 製造間接費月間予算
 - (1) 計画作業面積 10,000 m²
 - (2) 製造間接費予算 1,200,000 円
2. 製造間接費当月実績
 - (1) 製造間接費実際発生額 1,195,200 円
 - (2) 実際作業面積 9,850 m²

問 1 上記〔資料〕に基づいた場合、固定予算によると予算差異は (25) 円となる。なお、不利差異の場合には金額に「△」を付する (以下同様)。

〔25 の選択肢〕

- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| 1. △18,000 | 2. △4,800 | 3. △1,200 |
| 4. 1,200 | 5. 4,800 | |

〔追加資料〕

製造間接費予算のうち、800,000 円が固定費予算であった。

問 2 上記〔追加資料〕も含めて公式法変動予算に基づいた場合、予算差異は (26) 円となる。

〔26 の選択肢〕

- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| 1. △12,000 | 2. △4,800 | 3. △1,200 |
| 4. 1,200 | 5. 12,000 | |

問 3 上記〔追加資料〕も含めて公式法変動予算に基づいた場合、稼働差異は (27) 円となる。

〔27 の選択肢〕

- | | | |
|------------|-----------|----------|
| 1. △12,000 | 2. △1,200 | 3. 1,200 |
| 4. 12,000 | 5. 18,000 | |

問題 14 製造間接費に関する〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 月間予算（公式法変動予算）

（1）計画作業面積 9,800 m²

（2）製造間接費予算（単位：円）

費目	合計額	変動費	固定費
肥料費	196,000	196,000	—
作業場消耗品費	127,400	49,000	78,400
作業員間接作業	588,000	245,000	343,000
機械減価償却費	150,000	—	150,000
農場監督者給料	50,000	—	50,000
修繕費	196,000	78,400	117,600

2. 当月実績

なお、実際作業面積は9,750 m²であった。

費目	合計額	変動費	固定費
肥料費	196,260	196,260	—
作業場消耗品費	126,430	48,030	78,400
作業員間接作業	591,210	248,210	343,000
機械減価償却費	150,000	—	150,000
農場監督者給料	50,000	—	50,000
修繕費	200,120	82,520	117,600

問 1 予算差異の費目別分析を行った場合、作業場消耗品費の予算差異は（ 28 ）円である。

なお、不利差異の場合には、「△」を付する。（以下同様）

〔28 の選択肢〕

1. △4,460 2. △1,260 3. △720
4. 720 5. 1,260

問 2 予算差異の費目別分析を行った場合、修繕費の予算差異は（ 29 ）円である。

〔29 の選択肢〕

1. △4,520 2. △4,460 3. △1,260
4. 720 5. 4,520

問題 15 部門別計算に関する以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 部門費実際発生額（部門共通費配賦後・単位：円）

費目	製造部門		補助部門		
	育苗部門	栽培部門	トラクター部門	修繕部門	農場事務部門
部門費合計	2,850,000	2,260,000	2,000,000	1,200,000	1,000,000

2. 補助部門費の配賦基準

配賦基準	製造部門		補助部門		
	育苗部門	栽培部門	トラクター部門	修繕部門	農場事務部門
トラクター 運転時間	600分	400分	—	—	—
修繕時間	3時間	3時間	4時間	—	—
従業員数	45人	25人	20人	10人	5人

3. 補助部門費の配賦方法は、連立方程式法によっている。

問1 補助部門費配賦後の育苗部門費は（ 30 ）円である。

〔30の選択肢〕

1. 1,728,000 2. 2,472,000 3. 3,988,000
4. 4,578,000 5. 5,322,000

問2 補助部門費配賦後の栽培部門費は（ 31 ）円である。

〔31の選択肢〕

1. 1,728,000 2. 2,472,000 3. 3,988,000
4. 4,578,000 5. 5,322,000

問題 16 養鶏農業を営む当社では、単純総合原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

期首仕掛品	200羽
当期投入	1,250羽
合計	1,450羽
正常仕損品	50羽
期末仕掛品	400羽
完成品	1,000羽

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	1,020,000円
	加工費	744,000円
当期製造費用	素畜費	6,250,000円
	加工費	8,330,000円

3. その他の資料

- (1) 素畜は始点で投入される。
- (2) 完成品となる家畜の飼育日数は100日である。また、期首仕掛品であった家畜の飼育日数は60日、期末仕掛品となった家畜の飼育日数は80日、正常仕損となった家畜の飼育日数は50日であった。正常仕損費を負担させる前の期末仕掛品となった家畜に関する素畜費は2,000,000円であった。
- (3) 期末仕掛品の評価方法は、先入先出法によっている。
- (4) 正常仕損費の処理は、非度外視法による。なお、正常仕損品となった家畜に評価額は存在しない。
- (5) 計算上の端数の処理は、計算の都度円位未満を四捨五入すること。

問 1 期末仕掛品原価は (32) 円である。

〔32の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 4,176,000 | 2. 4,221,333 | 3. 4,304,666 |
| 4. 4,316,000 | 5. 4,596,000 | |

問 2 完成品原価は (33) 円である。

〔33の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 11,748,000 | 2. 12,028,000 | 3. 12,039,334 |
| 4. 12,122,667 | 5. 12,168,000 | |

問題 17 当社は畜産農家であり，部位甲，部位乙，部位丙の3種類で卸売りしている。各部位は精肉後，さらなる加工作業を行い製品化している。各部位を連産品と捉えて原価計算を実施している。以下の〔資料〕に基づいて，各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 分離点における結合原価総額 6,224,000 円
2. 連産品の生産量
部位甲：2,000 kg 部位乙：1,800 kg 部位丙：1,000 kg
3. 分離後の個別加工費
部位甲：120 円/kg 部位乙：180 円/kg 部位丙：100 円/kg
4. 連産品の販売単価（個別加工終了後）
部位甲：1,500 円/kg 部位乙：2,000 円/kg 部位丙：1,800 円/kg
5. 結合原価の按分は，各連産品の売上総利益率が等しくなるように行う。

問 1 部位甲の結合原価の按分額は（ 34 ）円である。

〔34 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 540,000 | 2. 1,512,000 | 3. 2,220,000 |
| 4. 2,460,000 | 5. 2,760,000 | |

問 2 部位丙の結合原価の按分額は（ 35 ）円である。

〔35 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 324,000 | 2. 1,376,000 | 3. 1,476,000 |
| 4. 1,512,000 | 5. 1,700,000 | |

【管理会計編】

問題 18 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

変動的資本率 20%

固定的資本 1,000,000 円

問 1 資本回収点変動益は (36) 円である。

〔36 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 200,000 | 2. 800,000 | 3. 1,000,000 |
| 4. 1,150,000 | 5. 1,250,000 | |

〔追加資料〕

限界利益率 40%

固定費額 448,000 円

問 2 〔資料〕に〔追加資料〕も付け加えた場合、目標資本利益率 20%を達成する変動益は (37) 円である。

〔37 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 648,000 | 2. 1,000,000 | 3. 1,150,000 |
| 4. 1,250,000 | 5. 1,800,000 | |

問題 19 以下の文章のうち、誤っているものの正しい組み合わせを一つ選びなさい。なお、解答番号は 38 とする。

- ア. 全部原価計算においては、固定製造原価は期間原価とされるのに対して、直接原価計算においては製品原価とされる。このため、両原価計算において固定製造原価が損益計算書に計上されるタイミングが異なるため、両者の営業利益は相違することになる。
- イ. 生産量が一定の場合、販売量が増減すれば、全部原価計算による営業利益と直接原価計算による営業利益はその増減と正の相関関係をもって変化する。
- ウ. 期首の棚卸資産が存在しない場合で生産量が販売量よりも大きい時、全部原価計算による営業利益よりも直接原価計算による営業利益のほうが大きくなる。
- エ. 長期的に見れば生産量と販売量は等しくなる傾向にあるため、全部原価計算と直接原価計算の営業利益は一致する傾向にある。

[38 の選択肢]

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アウ | 3. イウ |
| 4. イエ | 5. ウエ | |

問題 20 以下の文章のうち、誤っているものの正しい組み合わせを一つ選びなさい。なお、解答番号は 39 とする。

- ア. 意思決定会計は、所与の経営構造のもとにおいて個々独立の事項についてなされる随時的な意思決定である戦略的意思決定会計と、企業環境の動態的变化に対応して経営資源を配分し、企業の持続的競争優位を確保するために採るべき基本方針ないし方策について決定する業務的意思決定会計に分類される。
- イ. 戦略的意思決定においては、期間利益ではなく当該プロジェクトの全体利益を最大化する代替案を選択することになる。当該プロジェクトの全体利益は、プロジェクト実行による収入と支出の差額と一致するため、キャッシュ・フローが差額原価収益分析に有用な情報を提供する。
- ウ. 機会原価とは、特定の代替案を選択した結果として失うこととなった機会から得られたであろう最大の利益額である。機会原価は、現実の貨幣支出とは結びつかない原価という特徴を持つため、支出原価と対立する概念である。
- エ. 埋没原価とは、何らかの事業活動の変化から生じる原価総額の増減分や特定の原価要素における変動分である。差額原価とは、代替案の選択に際し、その判断の考慮外におかれる原価である。

[39 の選択肢]

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アウ | 3. アエ |
| 4. イエ | 5. ウエ | |

問題 21 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 飼料甲の変動製造原価（10 kg当たり）

飼料甲	
直接材料費	200 円
変動加工費	400 円
計	600 円

なお、飼料甲を自製する場合には、この他に特殊設備の賃借料 500,000 円/年がかかる。

2. 飼料甲の購入原価（10 kg当たり）

飼料甲	
購入原価	750 円

問 1 飼料甲について（ 40 ）kg以上の年間必要量であれば、購入よりも自製したほうが有利である。

〔40 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 30,000 | 2. 31,000 | 3. 33,333 |
| 4. 33,334 | 5. 50,000 | |

〔追加資料〕

上記飼料甲の資料に加えて以下飼料乙の資料を付け加える。両者とも年間必要量は 500,000 kg であるとする。遊休生産能力に大きな余裕はないため、いずれかの飼料を自製し、もう一方の飼料は購入することにする。

1. 飼料乙の変動製造原価（10 kg当たり）

飼料乙	
直接材料費	300 円
変動加工費	500 円
計	800 円

2. 飼料乙の購入原価（10 kg当たり）

飼料乙	
購入原価	900 円

問 2 飼料甲を自製したほうが、飼料甲乙を自製するよりも（ 41 ）円有利である。

〔41 の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 2,000,000 | 2. 5,000,000 | 3. 7,000,000 |
| 4. 30,500,000 | 5. 40,000,000 | |

問題 22 以下の現有設備案・取替案に関する〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 経済命数：5年
2. 5年前に取得した農産物加工設備と同じ生産能力を持つ新規設備に取り替えるべきか否かを検討中である。
3. 現有設備の5年前の取得原価は12,000千円である。この設備の減価償却は、法定耐用年数10年、残存価額はゼロの定額法により行う。現有設備の現時点での売却価額は5,000千円、5年後の処分価値は1,000千円である。
4. 新規設備の取得原価は18,000千円である。この設備の減価償却は、法定耐用年数10年、残存価額はゼロの定額法により行う。新規設備の5年後の売却価額は10,000千円であると予想される。なお、取替は第0期末（会計期末）に行われる。
5. 新規設備は性能が向上するため、農産物加工に関する現金支出費用が年間5,000千円節約される。節約額は取替案のキャッシュ・フローとして扱う。
6. 税率は40%である。
7. 当法人は黒字企業であり、この基調は経済命数内で変わらないものとする。
8. 現有設備の現時点での売却に関するキャッシュ・フローは現有設備案の現時点での機会原価として取り扱うものとする。
9. 資本コスト率は10%とし、以下の現価係数を用いることとする。

1年	2年	3年	4年	5年
0.909	0.826	0.751	0.683	0.621

問1 現有設備案の正味現在価値は（ 42 ）千円である。なお、マイナスの場合には「△」を付す（以下同様）。

[42の選択肢]

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. △3,208.2 | 2. △2,385.4 | 3. △1,814.6 |
| 4. 2,385.4 | 5. 3,414.6 | |

問2 取替案の正味現在価値は（ 43 ）千円である。

[43の選択肢]

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 1. △2,557.2 | 2. △2,060.4 | 3. 2,060.4 |
| 4. 2,308.8 | 5. 2,557.2 | |

問3 取替案は現有設備案と比べると（ 44 ）千円有利である。

[44の選択肢]

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| 1. △5,475 | 2. △1,354.2 | 3. 1,354.2 |
| 4. 5,268.6 | 5. 5,971.8 | |

問題 23 当社は畜産農業を営んでおり、標準原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（家畜 1 頭当たり）

	単 価	消費量	原価標準
素 畜 費	5,000 円/頭	1 頭	5,000 円
直 接 労 務 費	500 円/h	0.4 h/日×100 日	20,000 円
製 造 間 接 費	900 円/h	0.4 h/日×100 日	36,000 円
			61,000 円

（注）製造間接費の配賦基準は、飼育時間を採用している。

2. 当期生産データ（素畜は始点で投入する）

期首仕掛品	250 頭
当期投入	950 頭
計	1,200 頭
期末仕掛品	200 頭
完 成 品	1,000 頭

3. 1 頭の家畜を完成させるために 100 日の飼育日数を要する。期首仕掛品となった家畜は期首の段階で 80 日の飼育が完了しており、期末仕掛品となった家畜は期末の段階で 40 日の飼育が完了している。

4. 当期原価実績

素畜費：4,731,800 円

直接労務費：18,352,200 円（実際飼育時間 36,000 時間）

問1 価格差異は（ 45 ）円である。なお、不利差異には「-」を付する（以下同様）。

[45の選択肢]

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 1. -400,000 | 2. -352,200 | 3. -18,200 |
| 4. 18,200 | 5. 352,200 | |

問2 直接労務費差異は（ 46 ）円である。

[46の選択肢]

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. -752,200 | 2. -400,000 | 3. -352,200 |
| 4. 400,000 | 5. 752,200 | |

問3 賃率差異は（ 47 ）円である。

[47の選択肢]

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. -752,200 | 2. -400,000 | 3. -352,200 |
| 4. -18,200 | 5. 352,200 | |

問題 24 当社は畜産農業を営んでおり、標準原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（家畜 1 頭当たり）

	単 価	消費量	原価標準
素 畜 費	12,000 円/ 頭	1 頭	12,000 円
直 接 労 務 費	500 円/h	0.2 h/日×90 日	9,000 円
製 造 間 接 費	1,200 円/h	0.2 h/日×90 日	21,600 円
			42,600 円

（注）製造間接費の配賦基準は、飼育時間を採用している。

固定製造間接費の年間予算額は 5,740,000 円であり、計画飼育時間は 8,200 時間であった。

2. 当期生産データ（素畜は始点で投入している）

期首仕掛品	40 頭
当期投入	460 頭
計	500 頭
期末仕掛品	100 頭
完 成 品	400 頭

3. 1 頭の家畜を完成させるために 90 日の飼育日数を要する。期首仕掛品となった家畜は期首の段階で 18 日の飼育が完了しており、期末仕掛品となった家畜は期末の段階で 54 日の飼育が完了している。

4. 当期原価実績

製造間接費 9,878,150 円（実際飼育時間 8,180 h）

問1 3分法により製造間接費差異を分析した場合の能率差異は（ 48 ）円である。なお、稼働差異は実際飼育時間における標準配賦額と予算許容額の差額として算定する。不利差異の場合には、「△」を付することとする（以下同様）。

[48の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. △52,800 | 2. △48,150 | 3. △30,800 |
| 4. △22,000 | 5. △14,000 | |

問2 4分法によった場合の固定費能率差異は（ 49 ）円である。

[49の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. △52,800 | 2. △48,150 | 3. △30,800 |
| 4. △22,000 | 5. △14,000 | |

問3 2分法によった場合の管理可能差異は（ 50 ）円である。

[50の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. △70,150 | 2. △52,800 | 3. △48,150 |
| 4. △44,800 | 5. △22,000 | |